

令和元年6月14日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K06637

研究課題名(和文)身体障害者が居住可能なグループホームに必要な建築計画的要件に関する研究

研究課題名(英文) A study on architectural characteristics of group homes for physically disabled people

研究代表者

松田 雄二 (Matsuda, Yuji)

東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・准教授

研究者番号：70516210

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本調査研究では、全国の身体障害者が入居可能な障害者グループホームについて、自治体担当部局へのアンケートを通じて所在を明らかにし、その後該当の障害者グループホームを運営する法人にアンケート調査を行った。結果として、入居者の特徴としては身体障害のみではなく、知的障害・精神障害との重複の方が多く、障害程度区分4以上の重度の入居者が多いことなどが明らかとなった。建築的には、延床面積の平均は278.4m²、一人あたり延床面積の平均は36.8m²と、一般の障害者グループホームに比べ大規模である。引き続き行ったインタビュー調査からは、土地・建物の確保が困難であることなどが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2006年に成立した障害者自立支援法においては、障害者の地域居住の場としてグループホームが創設され、利用者数は着実に増加している。他方で、身体障害者のグループホーム利用は、知的障害者・精神障害者と比べ著しく少ない。本研究によって、身体障害者、なかでも車椅子を利用するグループホームの建築的特性や、そのようなグループホーム設立の際の困難な点が明らかになり、身体障害者の入居するグループホームが少ないことの理由の一端が示された。これにより、今後の政策的・建築的課題も一定程度明らかにすることができ、障害者の地域居住を進める意味で、重要な学術的・社会的意義を持つ結果を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：In this research, characteristics of group homes in which wheelchair users can stay are investigated. First, through a questionnaire survey to the local governments all over Japan, the addresses of these group homes were clarified. Next, another questionnaire survey was conducted to the corporations in order to investigate the characteristics of these group homes in architecture and management. In addition, interview surveys were conducted to some of these group homes.

The results are as follows: 1) The residents mainly have not only physical disability but also intellectual disability. 2) The residents have a higher degree of disability than usual group homes.

3) The average floor area and the average floor area per person of these group homes are 278.4 square meters and 36.8 square meters, which are larger than those of general group homes for disabled persons. 4) One of the major difficulties in establishing these group homes is the acquisition of land and buildings.

研究分野：建築計画学

キーワード：障害者 グループホーム 地域居住

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 2006年に施行された「障害者自立支援法」(2014年より「障害者総合支援法」に改正、以下「支援法」とする)により、障害者のサービスは障害種別を問わず一元化され、またすべてのサービスは「日中活動」と「居住の場」に分割された。「居住の場」としては、「施設入所支援」「グループホーム」が用意された。

(2) 2006年以降、障害者グループホームは着実に増加している。しかしながら、利用者の障害種別を見ると、そのほとんどが知的障害者と精神障害者であり、身体障害者の利用者が著しく少ない。これは、グループホームとして身体障害者が居住可能な建物が極めて少ないためであると考えられる。支援法による新体系への施設の移行には6年の猶予期間が設けられ、2013年4月にすべての施設が新体系に移行した。その期間中のそれぞれの施設数からは、施設に入所していた身体障害者のほとんどが、新体系でも施設入所支援に移行したことが推察される。

2. 研究の目的

本研究では、まず身体障害者が居住しているグループホームの特定を行う。これは、支援法により身体・知的・精神障害の3障害が一元化されたため、身体障害者が利用するグループホームを特定することは極めて困難となったためである。次いで、身体障害者が利用するグループホームに対するアンケート調査より、グループホームの建築特徴を明らかにする。加えて、訪問調査により建設の経緯・入居者生活実態の把握や運営の課題等を特定する。これらにより、身体障害者が居住可能なグループホームの建築的要件を明らかにし、よって身体障害者の地域居住の促進を図ることが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、身体障害者が居住するグループホームを対象にするが、そのなかでも特に建築的に特段の配慮が必要とされる車椅子を利用する入居者が利用可能な障害者グループホーム(以下「車椅子対応型GH」とする)を対象とする。

研究の方法は、事前調査・アンケート調査・ヒアリング調査から構成される。事前調査として、全国の市区町村、計1916自治体のGH所管部署に対しアンケート調査を行い、車椅子対応型GHの有無、並びに存在する場合はその運営法人を聞いた。次いで、事前調査で特定された車椅子対応型GHの運営法人に対し、運営及び建物の状況に関するアンケート調査を実施した。最後に、アンケート調査にて特定した車椅子対応型GHのうち、特に重度の障害のある入居者を受け入れる障害者GH(11法人、16GH)に対してヒアリング調査を行い、運営や建物の状況についてより詳細な調査を行った。

4. 研究成果

(1) アンケート調査結果

入居者の状況

車椅子対応型GHが受入対象とする障害種別について、「身体障害のみ」としたGHは21事例(7.8%)であったのに対し、「知的と身体」「身体と精神」「知的、身体と精神」としたGHは合わせて212事例(79.1%)となった。ユニット内の障害が重度(障害支援区分4以上)の入居者の割合(以下「重度入居者割合」)について、80%以上のGHは135事例(42.9%)となった。また、入浴介助を必要としない入居者のみのユニットは18.0%にとどまり、82.0%のユニットにおいて入浴介助を必要とする入居者が存在した。他方、ユニット内の医療的ケア(投薬・服薬管理を除く)を必要とする入居者の割合については、82.8%において0%であった。

建物の状況

建物の新築・既存建物利用の別について、「新築」が82.1%となった。既存建物を利用している車椅子対応型GHについて、79.1%が改修を行っている。建物の構造・階数について、66.4%が木造、51.9%が平屋であった。車椅子対応型GHの浴室における入浴介助用の設備の状況については、「通常浴槽のみ」としたGHが67.2%と最も多い。

ユニットの定員について、報酬に減算を受けない7人以下が224ユニット(70.7%)、8~10人が89ユニット(28.1%)である。

車椅子対応型GHの延床面積について、平均は284.7㎡となった。また平均一人あたり延床面積は36.4㎡となり、既往の研究である知的障害者GH73ホームに関する調査において報告された平均一人あたり延床面積28.0㎡の1.3倍となった(図1、2)。

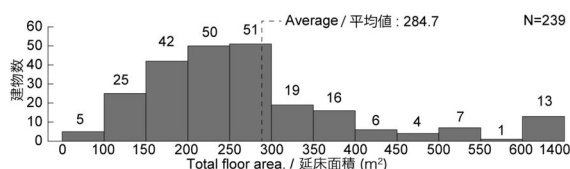


図1 延床面積ごとのGH件数

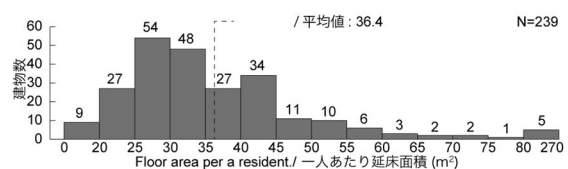


図2 一人あたり延床面積ごとのGH件数

平面計画の状況

平面図を受領した車椅子対応型 GH107 件について、平面図を元に延床・居室・共用部の面積、およびそれぞれの一人あたり面積を算出した。さらに共用部のうち、LDK・廊下・収納・事務室・水回りについて、平均面積を算出した。結果、LDKの平均面積は49.2㎡、廊下面積は50.3㎡、水回り面積は34.2㎡となった。水回りについてさらにトイレ・洗面脱衣室・浴室に分類したところ、トイレの平均面積が14.8㎡、浴室の平均面積は9.6㎡、洗面・脱衣室は10.2㎡となり、浴室・洗面脱衣室について、一般住宅における標準的な面積である3.24㎡の約3倍となった。

運営の状況

車椅子対応型 GH の運営等に関する状況を示す。土地および建物の所有・賃貸の状況について、「土地・建物ともに法人が所有」との回答が51.3%と最も多い。ユニットごとのサービス提供形態(包括型・外部型)について、事業者自らが介助サービスを行う包括型が91.3%と多い。法人の今後の車椅子対応型 GH 設立意向について、設立に前向きであるものの、何らかの理由で未定・困難とした法人が54 法人(35.5%)と最も多い。

(2) アンケート調査結果の分析

障害者グループホーム全体との比較

以下、今回の結果で示された車椅子対応型 GH の特徴を、厚労省 GH 全国調査、厚労省による GH における防火安全体制等に関する実態調査(以下「厚労省 GH 防火調査」、平成 29 年社会福祉施設等調査で示された、GH 全体の調査結果と比較する。

まず入居者に関する事柄として、ユニット定員について、車椅子対応型 GH は定員 2～5 名の小規模なものが 32.1%であるのに対し、GH 全般では定員 2～5 名のものが 58.0%と、車椅子対応型 GH は定員規模が大きい傾向にある。また障害が重度(障害支援区分 4 以上)の入居者の割合については、車椅子対応型 GH は 80%を超えるユニットが 135 件(42.9%)であるのに対し障害者 GH 全般では 80%を超えるユニットが 11.4%と、車椅子対応型 GH は障害が重度の入居者の割合が高い(図 3、4)。

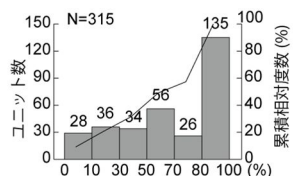


図3 重度障害を持つ入居者の割合

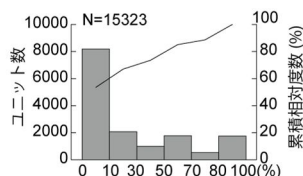


図4 GH全体の重度入居者割合

次に建物に関する点に着目すると、建物の所有状況について、車椅子対応型 GH は自己所有が 66.3%であるのに対し、障害者 GH 全般では自己所有が 29%と、車椅子対応型 GH は自己所有の割合が高い。新築・既存建物利用の別を見ると、車椅子対応型 GH は新築が 84.0%であるのに対し、障害者 GH 全般では新築が 25%と、車椅子対応型 GH は新築の割合が高い。延床面積については、車椅子対応型 GH は 150㎡未満が 12.6%であるのに対し、障害者 GH 全般では 150㎡未満が 59%と、車椅子対応型 GH は面積規模が大きい傾向にある。

土地・建物の状況と施設構成の関係

次に、土地や建物の状況と、諸室面積の関係について分析する。立地について、DID 内外で施設構成や諸室面積を 2 検定にて比較した結果、DID 内では有意に平屋が少なく、また有意に 2 階建て以上が多い結果となった。諸室面積に関し、DID 内外で有意な差は見られない。建物の所有形態と施設構成等の関係についてクラスカル・ウォリス検定で比較した結果、「土地・建物ともに法人所有」および「土地は賃貸、建物は法人所有」は、「建物全体借り上げ」に比べ、延床面積・一人あたり面積ともに有意に広い(図 5)。

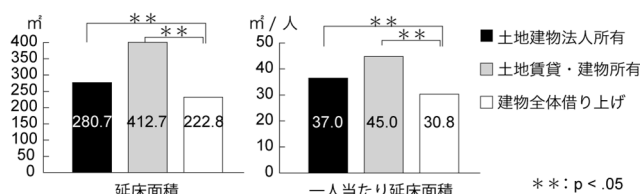


図5 土地建物所有形態間の差

新築・既存利用の別について見ると、新築と既存利用の間では延床面積・一人あたり延床面積についてマン・ホイットニーのU検定で比較した結果、有意な差は見られなかった。諸室面積に関し同様に比較した結果、洗面脱衣室及び浴室面積について、新築は既存利用に比べ有意に広い。また重度の入居者の割合について、新築と既存利用で同様に比較した結果、新築において割合が有意に高い。

(3) ヒアリング調査結果

車椅子対応型 GH の開設時の困難

以下、11 法人、車椅子対応型 GH16 件に関するヒアリング調査結果を示す。

まず車椅子対応型 GH の設立における困難について、もっとも多く挙げられた事柄は、十分な広さや日中活動先への近接性などの条件を備えた土地の確保である。次いで、近隣等からの反対による土地・建物確保の困難が多く挙げられた。その他、入居者選定時の合意形成の難しさ、改修における転居先の確保、法人設立の難しさなどが挙げられた。

水廻りの計画の工夫

以下、車椅子対応型 GH 16 件に関し、アンケート調査において特に面積が大きいと示された水回りの面積・設備等について、以下特徴を示す。

トイレについて、1人あたり面積が2㎡以上と比較的大きいもののうち特徴的な平面計画として、トイレ内にシャワーと着替えベッドを配置し、プライバシーを確保して失禁時のケアを行うことを可能にした事例がある。またトイレと浴室と合わせた計画により同様の配慮を行った事例として、トイレから廊下を経由せずに浴室へのアクセスを確保し、着替えベッドをトイレ内に設置した事例が見られた。その他トイレの1人あたり面積が2㎡以上のものについては、居室内トイレを備えた居室が半数程度存在するもの、入居者2人に対し1つの通常トイレ、加えて2つの多機能トイレを備えた事例であった。

車椅子対応型 GH の建築的な課題

車椅子対応型 GH の建築的な課題について、収納の不足・洗濯物を干すスペースの不足・トイレの不足・職員の就寝スペースや男女別の着替え場所が用意できないといった面積不足による課題が見られた。また、既存住宅を改修して利用している事例について、廊下が曲がりづらい、浴室が入居者の障害の重度化に対応できない等の課題が報告された。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

松田雄二、小津宏貴：身体障害者が入居可能なグループホームの運営の状況と入居者の実態 身体障害者が入居可能なグループホームに関する全国調査 その1、日本建築学会大会学術講演梗概集、p. 119-120、2018

小津宏貴、松田雄二：身体障害者が入居可能なグループホームの建物の状況 身体障害者が入居可能なグループホームに関する全国調査 その2、日本建築学会大会学術講演梗概集、p. 121-122、2018

Hiroki OZU, Yuji MATSUDA: Nationwide survey of the management and residents group Homes for people with disability, Proceedings of International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, 2018

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：井本 佐保里

ローマ字氏名：IMOTO, Saori

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院工学系研究科建築学専攻

職名：助教

研究者番号(8桁)：40514609

研究分担者氏名：西野 亜希子

ローマ字氏名：NISHINO, Akiko

所属研究機関名：東京大学
部局名：高齢社会総合研究機構
職名：特任助教
研究者番号（8桁）：60601961

研究分担者氏名：永峰 麻衣子
ローマ字氏名：NAGAMINE, Maiko
所属研究機関名：小山工業高等専門学校
部局名：建築学科
職名：助教
研究者番号（8桁）：60710481

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。